

ピクテ・ゴールド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / その他資産(商品)



PICTET



金は世界共通の通貨

希少性が高く、長い歴史のなかで一度も無価値になったことがない金は、古代より世界中で通貨として用いられてきました。

現在でも、各国・地域中央銀行の外貨準備として大量に保有される金は、「世界共通の通貨」としての側面を持つ資産であると認識されています。

ファンドの特色

1 実質的に金に投資します

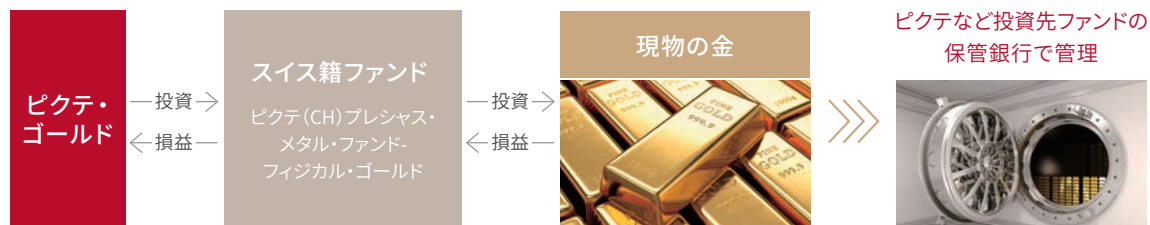
2 **為替ヘッジあり** 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

為替ヘッジなし 原則として為替ヘッジを行いません

3 年1回決算を行います

- 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

実質的に金に投資



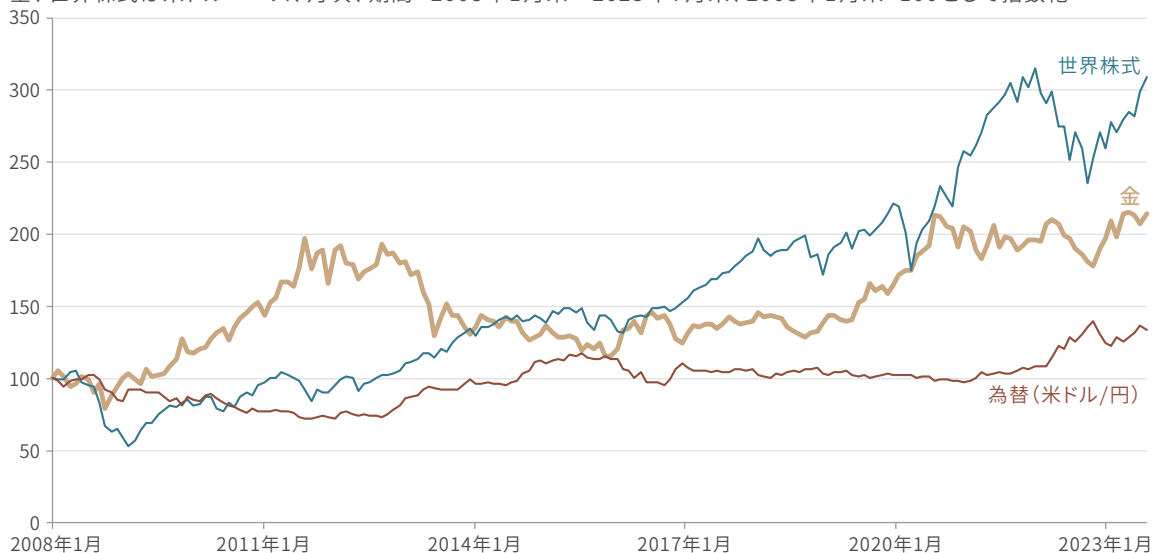
※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。※(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで米ドル建ての金価格に近い値動きになりますが、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。※金現物に直接投資するファンドとして、主としてピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールドの他、ETF(上場投資信託証券)も組入れることがあります。※一部でピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPYにも投資します。※当ファンドでは金現物は引き出せません。※上図はイメージです。

伝統的資産と異なる値動き

資産ごとに値動きの特性は異なります。特に金は過去、世界株式や為替(米ドル/円)とは異なる値動きをしてきました。

金、世界株式、為替(米ドル/円)の価格またはパフォーマンス推移

金、世界株式は米ドルベース、月次、期間：2008年1月末～2023年7月末、2008年1月末=100として指数化

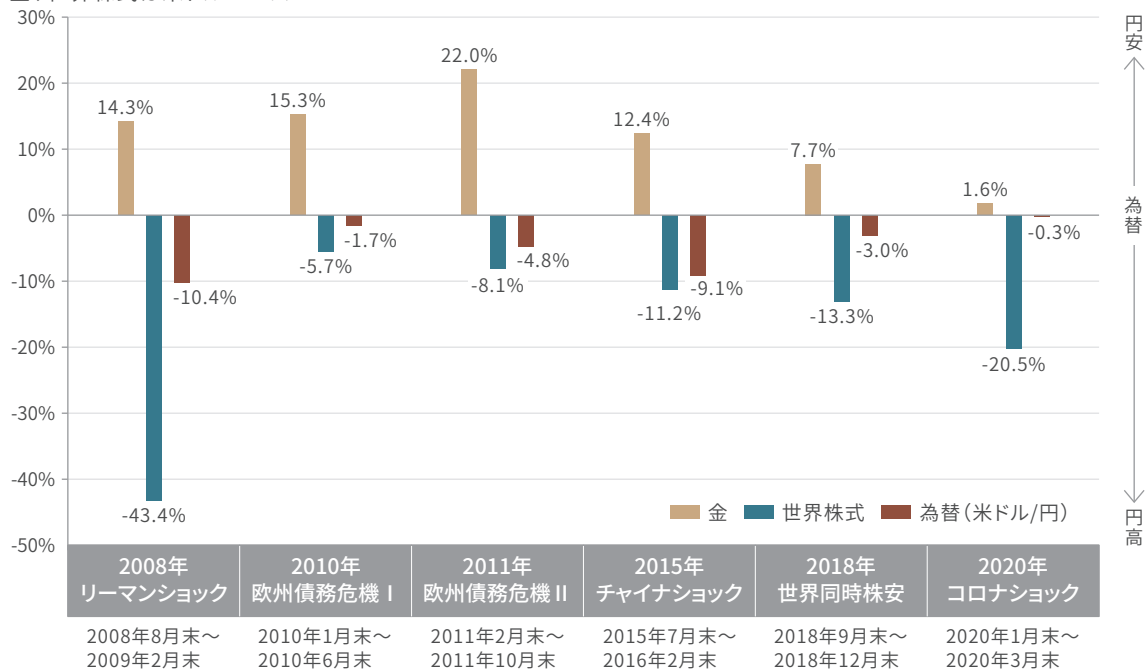


不透明な市場環境に見せる強み

金融危機時など市場の不透明感が高まる環境においても、金は世界株式など異なる値動きをする傾向があります。

市場調整局面での金、世界株式、為替(米ドル/円)の騰落率

金、世界株式は米ドルベース








※データの出所等はP3下段をご覧ください。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

なぜ異なる値動きをするのか | 金価格の変動要因

金には主に「実物資産」、「利息・配当がつかない」、「米ドルの代替」、「インフレヘッジ」、「有事の金」といった特徴的な側面があるため、株式や債券などと異なる価格の変動要因を有しています。

金の主な特徴と価格変動の要因

実物資産	利息・配当がつかない	米ドルの代替	インフレヘッジ	有事の金
				
宝飾品・工業用といった実物資産としての価値があります。	株式・債券などと異なり、金利などの収益の源泉がありません。	金本位制の歴史もあり、基軸通貨である米ドルと代替関係にあります。	その希少価値から、インフレ時のヘッジ手段と見なされてきました。	地政学リスクが高まる局面で、「質への逃避」先とされてきました。
⊕ 景気拡大などによる実需の増加 ⊖ 景気後退などによる実需の減少	⊕ 金利の低下 ⊖ 金利の上昇	⊕ 米ドル安 ⊖ 米ドル高	⊕ インフレ率上昇 ⊖ インフレ率低下	⊕ 地政学リスクの拡大 ⊖ 地政学リスクの縮小

※イラストはイメージです。※各要因の変動に対する金価格への影響は、あくまでもイメージであり、必ずしもこのように影響を与えるとは限りません。

運用実績

基準価額の値動きが金(米ドル)の動きに近くなる「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」と、金(米ドル)を円換算した動きに近くなる「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」の基準価額および純資産総額の推移は以下の通りです。

ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)の基準価額と純資産総額の推移

日次、期間：2016年7月29日注～2023年7月31日



ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)の基準価額と純資産総額の推移

日次、期間：2019年9月19日(設定日)～2023年7月31日



注 ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)は2011年12月28日に設定され、2016年7月29日に投資信託約款を変更し、運用方針を従前の「①実質的に金に投資し、また②世界主要国の公社債には為替ヘッジをして投資し、利金等収益の確保を目指し、③毎月決算を行うもの」から、現在の「①実質的に金に投資し、②原則として為替ヘッジを行い、③年1回決算を行うもの」に変更しました。また、2019年10月にファンド名を「ピクテ・ゴールド」から「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」に変更しました。※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

為替ヘッジありと為替ヘッジなしの詳細については、次ページをご参照ください。

当資料で使用した金、指数およびデータの出所は以下の通りです。

金：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、世界株式：MSCI世界株価指数、金以外はすべてトータルリターン
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

「ピクテ・ゴールド」は、
お客様の運用ニーズに応じて
2つのコースよりお選びいただけます。

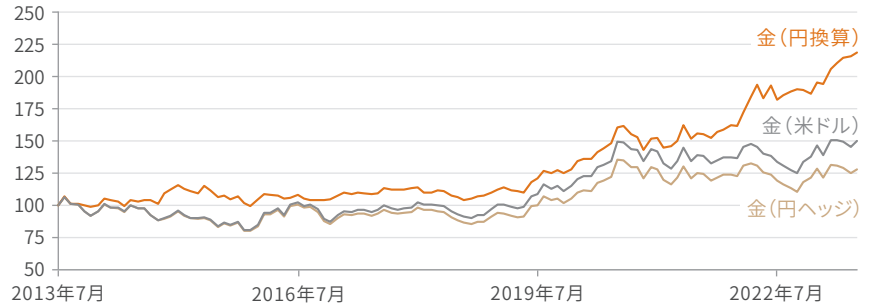
為替ヘッジあり
(円ヘッジ)

為替ヘッジなし
(円換算)

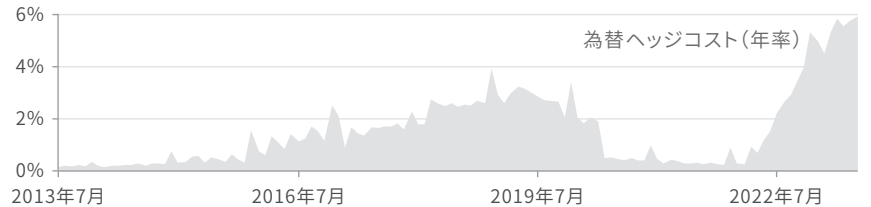
- 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図ります。
- 基準価額の値動きは金価格(米ドル)に近くなります。
※ただし為替ヘッジコストがかかるため基準価額の下落要因になります。
- 為替変動の影響を受け、円高時には為替差損が発生しますが、円安時に為替差益が期待できます。
- 基準価額の値動きは金価格(円換算)に近くなります。

ご参考 金と為替ヘッジコストの推移

金(円換算・米ドル・円ヘッジ)の推移
月次、期間:2013年7月末~2023年7月末、
2013年7月末=100として指数化



為替ヘッジコストの推移
月次、期間:2013年7月末~2023年7月末



※データの出所等はP3下段をご覧ください。※為替ヘッジコストはドル円1ヵ月フォワードレートから算出しており、実際の為替ヘッジコストとは異なります。
※上図の金(円換算)、金(円ヘッジ)ともに指数を使用したシミュレーションであり、ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)およびピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)の運用実績ではありません。※為替ヘッジは為替変動の影響を完全に排除できるものではなく、為替ヘッジ後の金価格は為替変動の影響を受ける場合があります。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

金の価格変動リスク • ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
• 金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。

為替に関する留意点
為替ヘッジあり • 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることに留意ください。

為替変動リスク
為替ヘッジなし • ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
• 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。• 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。• 運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。• 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。• 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。• 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。• 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。• 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。• 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。• 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。
- ※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

手続・手数料等

SMBC日興証券株式会社でお申込みの場合

お申込みメモ

購入単位	<分配金受取りコース> (新規申込) 10万口以上1万口単位 (追加申込) 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> (新規申込) 10万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位 <スイッチングの場合> 1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行う場合) 1円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
購入価額/換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	[為替ヘッジあり] 2011年12月28日(当初設定日)から無期限とします。 [為替ヘッジなし] 2019年9月19日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年9月末日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入時手数料は、お申込代金/お申込金額に応じて、下記のように変わります。

お申込代金/お申込金額	1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上
分配金受取りコース お申込代金に応じて	2.2%(税抜2.0%)	1.1%(税抜1.0%)	0.55%(税抜0.5%)
分配金再投資コース お申込金額に応じて			

●お申込代金=購入価額×購入申込口数 ●お申込金額=(購入価額×購入申込口数)+購入時手数料(税込)
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※スイッチングによるご購入の場合の購入時手数料は無料とします。 ※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年**0.539%**(税抜0.49%)の率を乗じて得た額とします。
※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券	純資産総額の年率	注
フィジカル・ゴールド・ファンド	0.34%(上限)	※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。左記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。
ショートターム MMF JPY	0.3%(上限)	

実質的な負担 最大年率**0.879%**(税抜0.83%)程度

(注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2023年7月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.76%(税込)程度です。
(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)

販売会社 SMBC日興証券株式会社 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

